

第138回全国中小企業景気動向調査 (2009年10～12月期実績・2010年1～3月期見通し)

【特別調査 平成22年の経営見通し】

調査概要

1. 調査時点：2009年12月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,660企業（有効回答数 13,758企業・回答率 87.9%）
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.6%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析



SCB

信金中央金庫

10～12月期業況は小幅改善だが停滞感も

- 第138回全国中小企業景気動向調査結果 -

(2009年10～12月期実績・2010年1～3月期見通し)

1. 概況

09年10～12月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比2.1ポイント改善の48.5となった。前期の50.6からわずかな改善にとどまり、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった02年1～3月期の47.9を引き続き上回ることができなかった。

収益面では、前年同期比収益判断D.I.が49.1と、2.4ポイントの改善となった。

また、設備投資実施企業割合は15.4%と、前期比0.1ポイントの低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、まちまちとなり、製造業と建設業以外は前期比悪化となった。

10年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は、53.4と、今期実績比4.9ポイントの悪化を見込んでいる。全業種での悪化、地域別の予想業況判断D.I.でも首都圏を除く10地域で今期実績比悪化を見込んでいる。

2. 主なポイント

◇ 業況は小幅改善だが停滞感も

09年10～12月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比2.1ポイント改善の48.5となった。前期の50.6からわずかな改善にとどまり、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった02年1～3月期の47.9を引き続き下回った。3四半期連続の前期比上昇となったものの、中小企業の業況については、あまり改善はみられていない。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が50.4、同収益判断D.I.が49.1と、それぞれ前期比で2.1ポイントの改善、2.4ポイントの改善となった。

前期比売上額判断D.I.は29.6で、4.8ポイント改善し、同収益判断D.I.は33.3で、4.2ポイント改善した。

◇ 仕入価格、販売価格D.I.ともに再び下落へ

販売価格判断D.I.は前期比5.1ポイント下落の24.9となった。また、仕入価格判断D.I.は同5.2ポイント下落の1.7となり、プラスに転じた前期からわずか1四半期で再びマイナス水準(価格「下降」超)に戻っている。

雇用面では人手過不足判断D.I.が3.4(人手「過剰」超)となり、依然として過剰感が残るものの、前期の6.9から2四半期連続で改善した。

資金繰り判断D.I.は28.5と、前期比1.5ポイントの改善にとどまり、借入難易度判断D.I.は10.8と前期比0.5ポイント改善。依然として資金繰り関連は厳しい状況が続いている。

設備投資実施企業割合は15.4%と、前期比0.1ポイントの低下となった。

◇ 業種別の業況判断 D.I. は製造業、建設業で改善

業種別の業況判断 D.I.については、まちまちとなった。製造業と建設業は、政府の支援策、公共投資の前倒し等の効果もあって前期比5ポイント程度改善した。一方、卸売業は前期比0.2ポイント、小売業は同2.5ポイント、サービス業は同1.7ポイント、不動産業は同0.9ポイントそれぞれ悪化した。

地域別の業況判断 D.I.は、やはりまちまちとなり、首都圏、北陸、四国、九州北部では悪化、その他7地域で改善となった。

◇ 再び悪化の見通し

来期の全業種予想業況判断 D.I.は、今期実績比4.9ポイント悪化の53.4と、再び09年4～6月期の実績値(54.1)に匹敵するレベルまで悪化する見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I.では、全業種で今期実績に比べ悪化を見込んでいる。特に建設業では9.6ポイントもの悪化見込みとなっている。

また、地域別の予想業況判断 D.I.では、わずか0.7ポイントの改善を見込む首都圏以外は、全10地域において、今期実績に比べ数ポイントの悪化を見込んでいる。

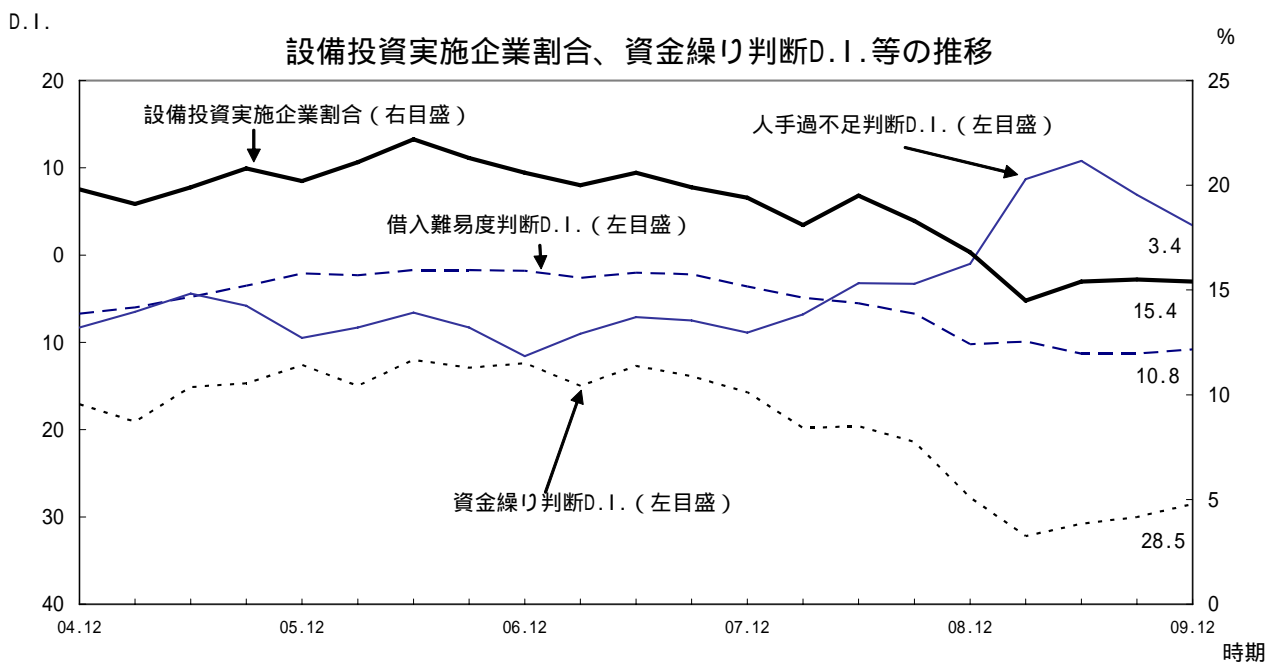
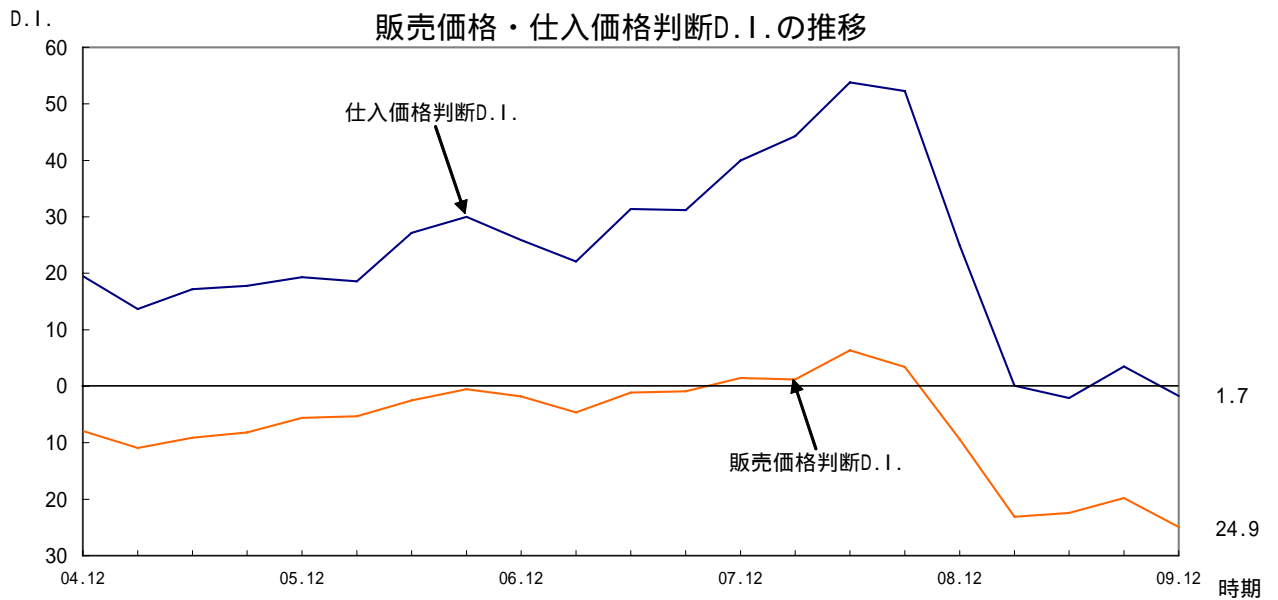
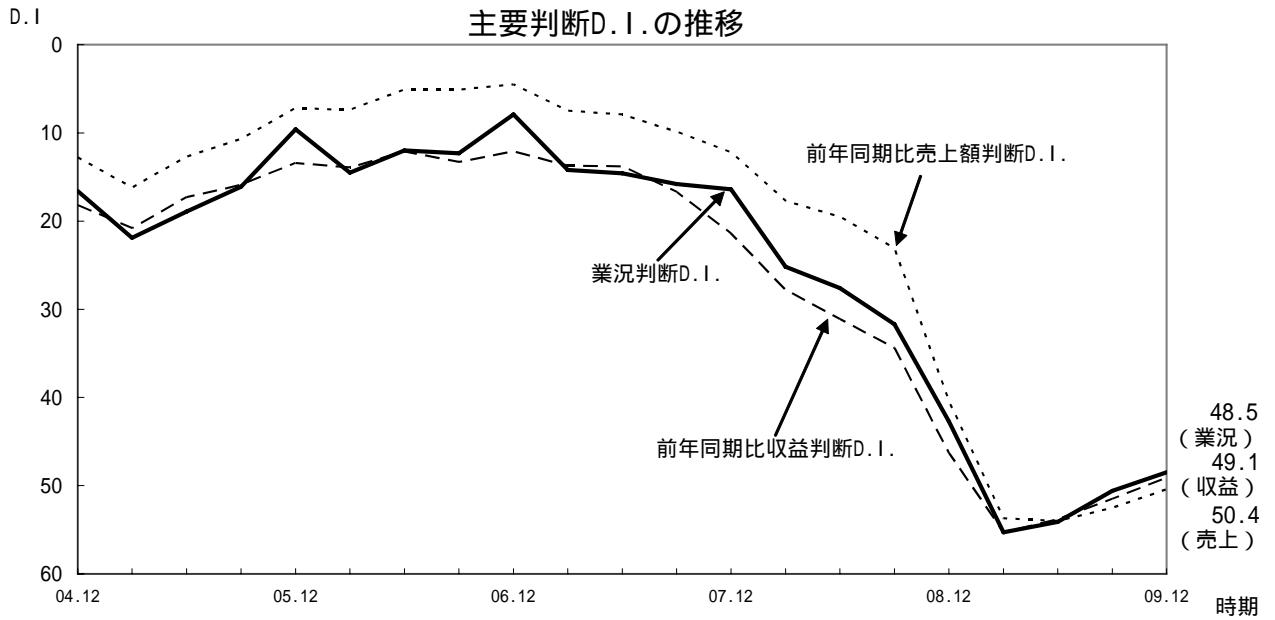
【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所
(担当) 加藤、綾藤、毛涯

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



業種別・地域別業況判断D.I.

【業種別業況判断D.I.】

	2009.7～9	2009.10～12	2010.1～3 (見通し)
総合	-50.6	-48.5	-53.4
製造業	-55.8	-49.7	-54.8
卸売業	-53.3	-53.5	-57.0
小売業	-50.1	-52.6	-54.5
サービス業	-43.8	-45.5	-51.1
建設業	-46.2	-41.1	-50.7
不動産業	-41.2	-42.1	-46.3

【地域別業況判断D.I.】

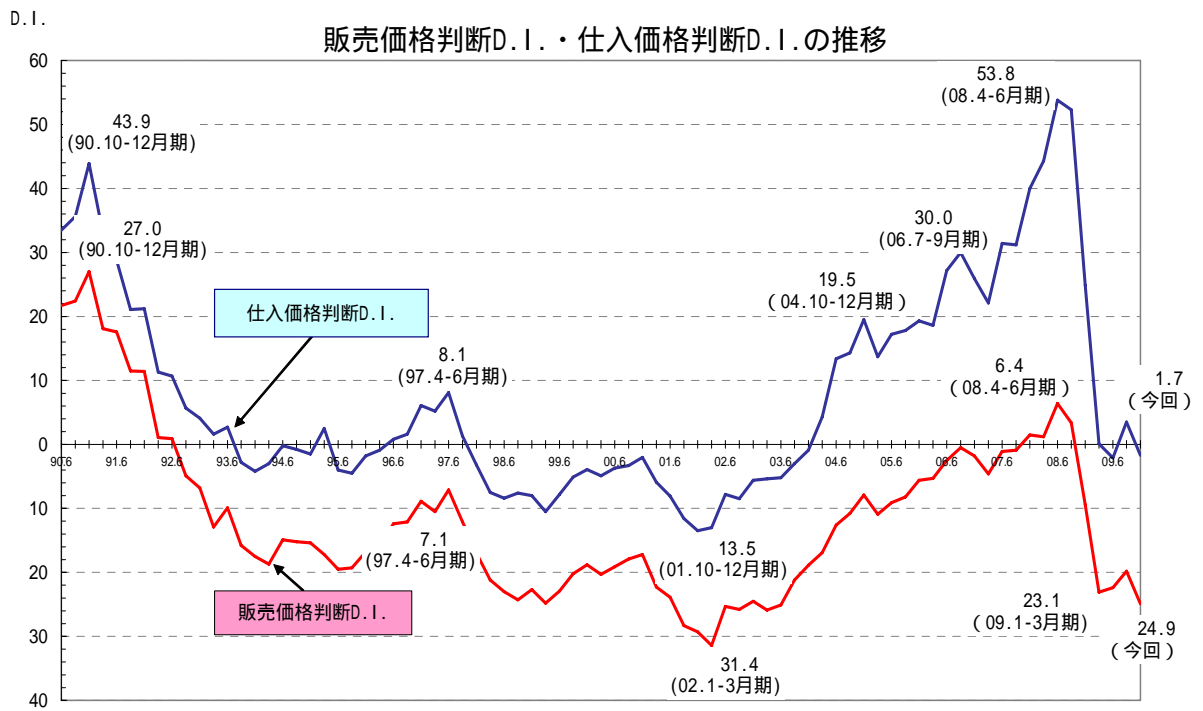
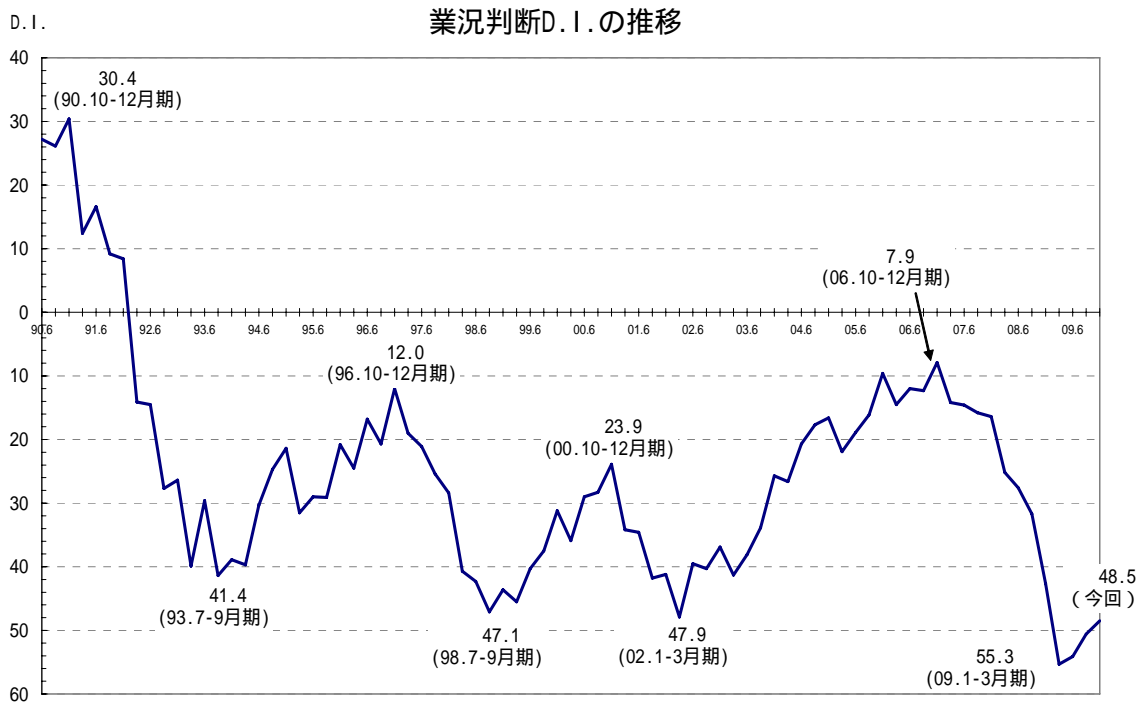
	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-30.9	-25.5	-51.4	-49.1	-58.7	-47.6	-50.2	-51.4
製造業	-23.3	-18.8	-54.4	-46.5	-61.6	-43.1	-58.7	-57.6
卸売業	-41.4	-31.4	-51.6	-51.6	-53.2	-57.9	-48.5	-52.8
小売業	-39.4	-28.6	-53.3	-61.0	-58.4	-58.7	-47.0	-51.9
サービス業	-41.0	-42.7	-52.0	-44.0	-56.3	-43.1	-41.5	-45.4
建設業	-19.9	-14.7	-45.1	-44.1	-60.0	-42.3	-48.9	-42.3
不動産業	-34.1	-40.5	-45.8	-49.3	-56.3	-44.4	-37.3	-40.7

	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-53.3	-58.2	-59.5	-55.2	-55.0	-50.8	-55.4	-49.4
製造業	-59.1	-63.4	-65.4	-56.2	-60.6	-52.0	-59.5	-47.6
卸売業	-58.1	-58.9	-66.8	-63.7	-58.8	-58.0	-51.2	-56.0
小売業	-54.9	-64.8	-57.7	-61.4	-58.6	-56.2	-55.1	-59.3
サービス業	-41.7	-46.6	-45.9	-49.0	-44.7	-46.0	-58.2	-52.9
建設業	-48.9	-48.3	-54.3	-49.8	-44.7	-44.3	-54.8	-41.3
不動産業	-43.5	-56.9	-43.5	-39.8	-45.6	-37.8	-42.9	-38.2

	四国		九州北部		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-44.6	-49.0	-45.6	-47.8	-38.3	-37.1
製造業	-47.4	-37.7	-45.3	-44.2	-35.5	-32.7
卸売業	-56.5	-55.0	-47.1	-38.9	-41.5	-50.0
小売業	-49.3	-50.8	-47.5	-54.8	-36.6	-46.1
サービス業	-18.5	-46.0	-46.2	-55.9	-38.9	-34.4
建設業	-50.0	-67.2	-51.1	-50.0	-45.3	-29.9
不動産業	-36.4	-48.8	-33.8	-44.6	-30.9	-34.5

本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県
 首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県
 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
 九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県
 南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

(参考)



平成 22 年の経営見通し

1 . 調査目的

毎年 10～12 月期は翌年の経営見通しについて調査し、過去の調査結果との比較分析を行っている。

2 . 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3 . 調査概要

【問 1】景気見通しはやや上昇も厳しさ続く

平成 22 年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が 1.9%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が 91.2%となった。

この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は 89.4 と、過去最悪だった 1 年前(93.8)に比べて 4.4 ポイントの上昇となった。しかしながら、依然として非常に厳しい水準にあり、景気に明るい見通しはみられない。

地域別にみると、北海道と南九州が 80 台前半と、他地域と比較してわずかに高い数値をみせたものの、大きな差は表れなかった。規模別、業種別でも大きな差は表れていない。中小企業者の景気見通しが全体的に例外なく厳しいことを示している。

【問 2】自社の業況見通しもわずかに上昇

平成 22 年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」でみると、1 年前の調査に比べて 3.8 ポイント上昇して 72.7 となった。景気見通しと同様、自社の業況見通しも過去最悪だった 1 年前からわずかながら改善したものの、厳しい状況に変化はみられない。

地域別では、すべての地域でわずかながら前年を上回り、また、北海道、近畿、南九州においては 60 台と比較的高い数値となった。

従業員規模別、業種別でも、すべての階層でわずかながら改善した。ただし、景気見通しと同様、依然として極めて厳しい状況が続いている。

【問3】売上額見通しでは規模間で格差拡大

平成22年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A) - 減少(B)」でみると、1年前の調査に比べて9.1ポイント上昇の43.6となった。

従業員規模別にみると、前年と比べてすべての規模でマイナス幅が縮小した。ただし、従業員9人以下の小規模企業では改善幅が軒並み10ポイント以下にとどまったのに対し、従業員100人以上の比較的大きな企業では改善幅が20ポイント以上となっており、規模間で格差が拡大しつつある。業種別では、製造業と不動産業が10ポイント以上改善し、わずかながら明るい兆しがみられた。

【問4】大規模企業では業況改善の兆しも

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が4.7%と、前年(3.9%)から0.8ポイント上昇した。一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年(25.1%)から0.8ポイント上昇し25.9%となった。

従業員規模別では、規模が小さくなるほど、「3年超」や「業況改善の見通しは立たない」といった、厳しい回答の割合が高い。対して、規模が大きくなるほど「すでに上向き」、「6か月以内」など、明るい見通しを回答する企業が比較的多くみられる。売上額見通しと同様、規模間で差が生じているといえよう。

【問5】中小企業法人税減税への期待は大きい

連立与党の経済関連政策で期待・評価するものとしては、「中小企業法人税の減税」(調査終了後の2009年12月8日に見送りが決定)が58.2%と最も高く、次いで「資金繰り支援策」が45.6%、「返済猶予制度」が22.1%と続いた。返済猶予制度(12月4日に「中小企業金融円滑化法」が施行)については、高く評価するコメントがある一方で、貸し渋り、貸しはがしを懸念するコメントもみられた。

また、「現連立与党には期待していない」との回答も18.4%あった。「期待していない」との回答の中には「中小企業法人税減税」や「資金繰り支援策」などと重複して選択しているケースも多く、現連立与党への評価が定まっていない様子がうかがわれた。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所

(担当)品田、加藤

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 平成22年の経営見通し

【問1】貴社では、平成22年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

【問1】我が国の景気見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A)-(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	22年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	89.4
	21年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	93.8
	20年見通し	7.0	0.1	1.0	5.9	28.6	64.3	45.0	16.8	2.4	57.3
	19年見通し	18.3	0.2	2.2	15.8	41.7	40.0	29.0	9.6	1.4	21.7
	18年見通し	28.4	0.5	3.7	24.2	38.2	33.3	23.1	8.9	1.3	4.9
	17年見通し	11.7	0.2	0.9	10.5	30.3	58.1	38.6	16.9	2.5	46.4
地 域 別	北海道	3.4	0.1	0.4	2.9	10.0	86.7	35.3	42.9	8.4	83.3
	東北	1.9	0.0	0.1	1.8	6.1	92.0	32.7	45.0	14.2	90.1
	関東	2.5	0.0	0.6	1.9	3.9	93.6	35.2	46.4	12.0	91.1
	首都圏	1.2	0.1	0.2	0.9	7.1	91.7	36.5	42.1	13.1	90.5
	北陸	1.6	0.0	0.3	1.3	6.9	91.5	37.7	40.8	13.1	89.9
	東海	1.6	0.1	0.3	1.2	5.8	92.5	34.6	45.0	12.9	90.9
	近畿	2.3	0.1	0.1	2.1	6.7	91.0	36.9	42.0	12.1	88.7
	中国	2.1	0.0	0.2	2.0	3.6	94.2	31.8	45.7	16.7	92.1
	四国	1.5	0.0	0.2	1.2	8.6	89.9	27.9	47.2	14.8	88.4
	九州北部 南九州	2.0 2.1	0.2 0.1	0.5 0.0	1.3 1.9	6.2 10.9	91.8 87.0	30.7 35.0	45.9 40.1	15.2 11.9	89.8 84.9
従 業 員 規 模 別	1～4人	1.4	0.1	0.2	1.2	7.3	91.3	34.1	43.1	14.1	89.9
	5～9人	1.9	0.1	0.2	1.6	6.5	91.6	34.9	42.4	14.3	89.7
	10～19人	2.6	0.0	0.3	2.3	6.8	90.6	34.8	43.5	12.3	87.9
	20～29人	1.7	0.2	0.2	1.4	6.2	92.1	34.6	45.9	11.6	90.4
	30～39人	2.2	0.1	0.3	1.8	7.0	90.8	34.1	45.3	11.5	88.5
	40～49人	1.5	0.1	0.3	1.1	6.6	91.9	40.1	42.2	9.7	90.5
	50～99人	2.2	0.0	0.1	2.1	6.7	91.1	40.7	40.5	9.9	88.9
	100～199人	3.0	0.0	0.8	2.3	8.3	88.6	34.8	47.3	6.4	85.6
	200～300人	0.8	0.0	0.0	0.8	7.7	91.5	42.3	40.8	8.5	90.8
業 種 別	製造業	2.2	0.1	0.3	1.9	6.3	91.5	35.7	42.8	12.9	89.3
	卸売業	2.0	0.2	0.4	1.5	7.3	90.6	35.5	44.2	10.9	88.6
	小売業	1.2	0.1	0.2	0.9	6.6	92.2	35.7	43.4	13.0	90.9
	サービス業	2.0	0.0	0.1	1.9	8.8	89.2	35.3	41.6	12.3	87.2
	建設業	1.2	0.1	0.1	1.1	5.8	93.0	32.5	45.7	14.8	91.7
	不動産業	2.7	0.1	0.5	2.1	8.2	89.1	36.5	41.1	11.5	86.4

【問2】貴社では、平成22年の貴社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

【問2】自社の業況見通し

(単位:%)

		良い				普通	悪い				(A)-(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	22年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	72.7
	21年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	76.5
	20年見通し	10.7	0.2	1.6	9.0	39.3	50.0	36.5	11.3	2.2	39.2
	19年見通し	16.3	0.3	2.0	14.0	44.8	38.9	28.8	8.5	1.6	22.6
	18年見通し	19.1	0.3	2.6	16.2	45.5	35.4	25.8	8.2	1.4	16.3
	17年見通し	13.5	0.3	1.6	11.6	38.3	48.2	34.3	11.5	2.4	34.7
地 域 別	北海道	4.6	0.0	0.5	4.1	25.3	70.1	41.5	24.2	4.4	65.5
	東北	4.9	0.0	0.6	4.4	16.7	78.3	40.8	29.4	8.1	73.4
	関東	5.4	0.0	1.1	4.3	17.0	77.6	44.6	26.2	6.7	72.2
	首都圏	2.8	0.0	0.4	2.3	17.0	80.2	43.5	28.5	8.2	77.5
	北陸	3.4	0.0	0.3	3.1	15.2	81.4	47.5	27.6	6.4	78.0
	東海	3.3	0.0	0.7	2.6	19.0	77.7	40.8	28.1	8.7	74.4
	近畿	6.4	0.2	0.8	5.4	19.6	74.0	42.5	25.1	6.5	67.7
	中国	4.6	0.0	0.5	4.1	18.2	77.2	37.3	31.5	8.4	72.6
	四国	3.7	0.0	0.2	3.4	21.6	74.7	35.9	30.7	8.1	71.0
九州北部	九州北部	5.0	0.4	0.9	3.7	18.3	76.7	43.9	25.5	7.3	71.7
	南九州	5.4	0.1	0.9	4.3	25.4	69.3	42.8	22.1	4.3	63.9
従 業 員 規 模 別	1～4人	2.4	0.1	0.3	2.0	17.7	79.9	40.9	30.6	8.4	77.5
	5～9人	4.3	0.0	0.9	3.4	18.8	76.9	42.9	25.9	8.2	72.6
	10～19人	5.7	0.0	0.9	4.9	18.9	75.3	42.9	25.6	6.8	69.6
	20～29人	4.9	0.1	0.9	3.9	19.3	75.7	42.0	27.1	6.7	70.8
	30～39人	5.3	0.1	0.3	4.9	20.1	74.6	42.6	25.8	6.1	69.3
	40～49人	3.8	0.0	0.1	3.7	21.9	74.3	45.5	24.3	4.5	70.4
	50～99人	6.8	0.0	0.5	6.3	20.9	72.3	44.6	22.6	5.2	65.5
	100～199人	8.0	0.0	1.1	6.8	19.7	72.3	45.5	24.2	2.7	64.4
200～300人	5.4	0.0	2.3	3.1	20.0	74.6	47.7	20.8	6.2	69.2	
業 種 別	製造業	5.5	0.0	0.9	4.6	17.6	77.0	41.9	27.3	7.8	71.5
	卸売業	4.4	0.1	0.4	3.9	19.2	76.3	43.7	26.7	5.9	71.9
	小売業	2.5	0.0	0.4	2.1	17.9	79.6	42.3	30.3	7.0	77.1
	サービス業	3.3	0.1	0.5	2.8	22.5	74.2	43.6	23.7	6.8	70.9
	建設業	3.3	0.0	0.2	3.2	16.9	79.8	41.8	28.3	9.7	76.5
	不動産業	5.3	0.3	1.2	3.7	25.0	69.8	42.3	23.4	4.1	64.5

【問3】平成22年において貴社の売上額の伸び率は、平成21年に比べておおよそのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

【問3】 自社の売上額伸び率の見通し

(単位：%)

		増加				変化 なし	減少				(A)-(B)		
		(A)	30%以上	20-29%	10-19%		10%未満	(B)	10%未満	10-19%		20-29%	30%以上
全 体	22年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	43.6
	21年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	52.7
	20年見通し	25.4	0.8	1.3	5.7	17.5	39.4	35.2	24.6	7.9	1.7	0.9	9.8
	19年見通し	31.8	0.9	1.6	8.0	21.3	40.0	28.2	20.2	5.6	1.4	0.9	3.6
	18年見通し	33.4	0.9	1.7	8.4	22.4	40.3	26.4	18.5	5.6	1.3	0.9	7.0
	17年見通し	28.6	0.9	1.5	7.4	18.7	36.7	34.7	24.4	7.3	1.9	1.1	6.1
地 域 別	北海道	13.9	0.4	0.4	2.8	10.2	29.8	56.3	34.7	15.3	4.7	1.6	42.4
	東北	17.9	0.7	1.8	3.2	12.3	21.6	60.4	33.4	17.7	5.1	4.3	42.5
	関東	20.3	1.2	1.9	4.2	13.0	24.0	55.7	30.0	15.7	6.6	3.4	35.4
	首都圏	10.5	0.6	0.9	3.2	5.7	25.8	63.7	32.6	19.3	7.0	4.8	53.3
	北陸	15.9	2.0	0.8	3.4	9.7	22.7	61.4	34.3	17.4	6.4	3.3	45.5
	東海	18.5	1.9	1.7	5.6	9.5	25.0	56.5	28.1	15.6	6.7	6.1	37.9
	近畿	20.5	1.0	1.9	5.4	12.2	23.5	56.0	29.8	16.1	5.7	4.4	35.5
	中国	17.4	0.7	0.8	4.5	11.4	24.5	58.0	32.3	15.9	5.8	4.0	40.6
	四国	11.8	1.0	1.0	1.7	8.1	30.8	57.4	30.3	14.5	6.9	5.7	45.6
九州北部	14.8	0.9	1.3	4.0	8.6	27.5	57.7	30.8	17.9	4.2	4.8	42.9	
南九州	17.0	1.2	1.0	3.0	11.8	29.9	53.1	32.5	14.6	3.3	2.7	36.1	
従 業 員 規 模 別	1～4人	8.4	0.5	0.6	2.2	5.1	26.6	64.9	33.3	19.5	7.3	4.8	56.5
	5～9人	14.9	1.0	1.0	3.9	8.9	25.7	59.4	32.6	16.5	5.5	4.9	44.6
	10～19人	19.1	1.2	1.3	5.0	11.5	24.6	56.4	30.3	16.2	6.0	3.9	37.3
	20～29人	19.1	1.4	2.2	4.0	11.5	23.7	57.2	30.8	16.1	6.0	4.4	38.2
	30～39人	21.4	1.3	1.7	5.4	13.0	25.8	52.8	26.5	16.8	5.4	4.1	31.4
	40～49人	18.8	0.7	1.5	3.4	13.2	26.1	55.1	33.4	15.1	3.7	2.9	36.3
	50～99人	26.8	1.5	2.8	6.7	15.7	22.8	50.3	29.9	13.0	4.6	2.7	23.5
	100～199人	27.0	1.5	3.0	8.7	13.7	26.2	46.8	25.9	13.3	4.6	3.0	19.8
200～300人	32.6	2.3	3.9	7.0	19.4	24.8	42.6	23.3	12.4	3.1	3.9	10.1	
業 種 別	製造業	20.3	1.4	2.3	5.5	11.1	24.8	55.0	27.8	15.5	6.3	5.4	34.7
	卸売業	15.6	0.5	0.5	3.4	11.2	24.9	59.5	34.8	17.1	4.5	3.2	43.9
	小売業	9.8	0.3	0.4	1.9	7.3	25.9	64.3	38.0	17.9	5.9	2.5	54.6
	サービス業	12.1	0.3	1.0	2.5	8.3	27.2	60.6	35.7	17.6	4.6	2.7	48.5
	建設業	13.7	1.2	1.1	4.1	7.3	23.8	62.5	27.7	20.0	8.3	6.5	48.8
不動産業	15.4	1.8	0.8	4.1	8.7	29.7	54.9	28.8	15.6	6.3	4.2	39.6	

【問4】貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

【問4】自社の業況が上向き転換点

(単位：%)

		すでに 上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の 見通しなし
全 体	22年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
	21年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
	20年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4
	19年見通し	13.1	8.6	16.0	13.0	12.2	10.1	27.1
	18年見通し	12.6	9.0	16.5	14.1	12.5	10.4	24.9
	17年見通し	10.9	7.8	15.8	13.7	13.4	11.7	26.7
地 域 別	北海道	5.0	4.9	11.1	13.5	16.8	15.6	33.2
	東北	4.5	8.2	16.2	15.6	15.0	12.0	28.5
	関東	5.1	10.1	20.3	16.6	14.3	10.6	23.0
	首都圏	3.1	6.1	16.1	16.8	18.3	13.6	26.0
	北陸	3.8	7.3	18.0	18.3	11.5	11.0	30.1
	東海	6.1	7.6	19.4	21.3	15.0	9.2	21.4
	近畿	6.9	8.9	21.5	17.6	16.1	9.2	19.8
	中国	4.3	9.1	16.9	18.2	12.6	11.9	26.9
	四国	3.2	6.2	12.7	15.2	14.7	12.5	35.4
九州北部	5.2	5.2	15.6	16.0	14.5	14.7	28.8	
南九州	6.2	5.9	11.6	15.8	18.2	12.0	30.3	
従 業 員 規 模 別	1～4人	2.7	4.5	12.9	15.3	16.1	13.9	34.6
	5～9人	4.4	7.7	16.0	16.0	17.1	12.0	26.7
	10～19人	5.6	8.3	18.9	17.6	15.9	10.6	23.0
	20～29人	6.1	8.6	20.0	18.8	15.0	12.5	19.0
	30～39人	5.9	8.5	20.5	19.7	17.1	11.8	16.4
	40～49人	6.3	7.6	22.4	18.9	15.0	11.1	18.8
	50～99人	7.6	11.3	20.6	20.2	18.1	7.4	14.7
	100～199人	8.4	13.0	27.2	21.8	11.9	8.4	9.2
200～300人	14.0	8.5	22.5	21.7	12.4	7.8	13.2	
業 種 別	製造業	6.1	9.5	19.4	17.0	15.4	10.0	22.6
	卸売業	4.1	7.3	19.1	19.1	16.5	12.3	21.5
	小売業	3.5	5.0	14.2	15.4	16.1	12.8	33.1
	サービス業	4.4	6.0	16.1	16.1	15.8	13.1	28.4
	建設業	3.7	4.4	13.6	16.4	17.4	13.5	31.0
	不動産業	5.3	8.1	16.3	20.6	17.7	14.5	17.5

【問5】現在の連立与党が打ち出している(実施している)経済関連の政策の中で、期待・評価しているものはありますか。次の中から3つまで選んでお答えください。

【問5】連立与党の経済関連政策で期待・評価するもの

(単位:%)

		こども手当 などの 家計支援	高速道路 無料化などの 地域活性化策	CO2削減など の環境対策	中小企業 法人税の減税	郵政事業の 見直し	保証制度拡充 などの 資金繰り策	条件変更 による 返済猶予制度	製造現場への 派遣原則禁止	その他	現連立与党 には期待 していない
	全 体	18.3	15.5	15.1	58.2	3.2	45.6	22.1	2.7	1.6	18.4
地 域 別	北 海 道	16.4	17.2	14.0	57.9	4.6	40.4	19.2	2.6	1.5	24.3
	東 北	19.8	16.2	16.1	64.2	3.1	52.1	26.7	3.1	2.2	17.3
	関 東	21.1	18.7	17.0	60.9	3.1	44.1	24.7	3.5	2.6	16.8
	首 都 圏	17.9	14.7	12.9	53.9	2.4	46.3	18.6	1.7	0.9	17.1
	北 陸	20.0	19.0	14.1	53.9	4.0	43.1	24.6	3.5	1.3	21.3
	東 海	16.5	12.2	17.6	62.4	3.3	40.1	22.3	3.6	2.0	21.3
	近 畿	17.7	15.6	16.8	61.6	3.6	46.5	21.2	3.1	2.0	17.7
	中 国	16.9	13.7	15.7	58.2	3.7	51.8	25.3	2.8	2.2	18.9
	四 国	19.6	17.6	15.4	55.6	4.7	40.7	29.8	2.7	1.0	16.6
九 州 北 部	19.6	13.4	16.1	58.0	2.9	50.1	26.1	4.0	1.3	16.0	
南 九 州	22.0	18.6	15.5	59.1	3.8	48.7	28.2	3.2	1.8	16.0	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	21.6	15.9	11.8	49.3	4.0	42.0	22.2	2.6	1.1	20.2
	5 ~ 9 人	18.3	15.8	14.6	59.6	3.3	49.6	23.2	2.9	1.6	17.4
	10 ~ 19 人	16.2	14.4	15.5	62.8	3.1	50.4	24.3	2.6	1.4	18.4
	20 ~ 29 人	15.2	14.4	16.6	63.4	2.0	49.4	23.4	2.2	2.0	17.5
	30 ~ 39 人	13.9	15.8	18.7	64.8	2.7	46.0	19.8	2.3	2.4	15.9
	40 ~ 49 人	20.8	18.3	18.4	62.9	2.7	42.9	19.8	3.5	1.7	16.7
	50 ~ 99 人	14.2	12.5	21.5	66.2	3.0	38.7	16.6	4.0	3.0	17.5
	100 ~ 199 人	12.0	19.3	23.2	72.6	1.2	40.5	15.1	3.1	1.9	14.7
200 ~ 300 人	15.1	16.7	28.6	70.6	1.6	29.4	11.9	2.4	0.8	18.3	
業 種 別	製 造 業	14.7	13.1	15.8	61.7	2.5	48.4	22.5	3.4	1.6	17.3
	卸 売 業	17.4	17.1	15.4	61.9	3.4	46.3	21.0	3.1	1.5	16.5
	小 売 業	27.4	17.1	13.4	50.5	4.3	40.3	19.1	1.8	1.6	20.2
	サ ー ビ ス 業	19.8	21.8	14.2	52.8	3.9	41.0	21.9	2.3	1.3	18.8
	建 設 業	12.2	12.9	16.0	59.9	2.5	50.0	24.6	2.3	1.9	20.6
	不 動 産 業	24.1	14.6	15.4	59.7	4.3	43.6	24.4	2.5	1.2	17.4

(備考)最大3つまで複数回答

問1. 貴社では、平成 22 年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

回答欄 1. ~ 7. 66

70

問2. 貴社では、平成 22 年の貴社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

回答欄 1. ~ 7. 71

75

問3. 平成 22 年において貴社の売上額の伸び率は、平成 21 年に比べておおよそのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. 30%以上の増加 | 5. 変わらない | 6. 10%未満の減少 |
| 2. 20~29%の増加 | | 7. 10~19%の減少 |
| 3. 10~19%の増加 | | 8. 20~29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加 | | 9. 30%以上の減少 |

回答欄

回答欄 1. ~ 9. 76

80

問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. すでに上向いている | 5. 3年後 |
| 2. 6か月以内 | 6. 3年超 |
| 3. 1年後 | 7. 業況改善の見通しは立たない |
| 4. 2年後 | |

回答欄

回答欄 1. ~ 7. 81

85

問5. 現在の連立与党が打ち出している(実施している)経済関連の政策の中で、期待・評価しているものはありますか。次の中から3つまで選んでお答えください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. こども手当などの家計支援 | 6. 保証制度拡充などの資金繰り策 |
| 2. 高速道路無料化などの地域活性化策 | 7. 条件変更による返済猶予制度 |
| 3. CO2削減などの環境対策 | 8. 製造現場への派遣原則禁止 |
| 4. 中小企業法人税の減税 | 9. その他() |
| 5. 郵政事業の見直し | 0. 現連立与党には期待していない |

回答欄

回答欄 1. ~ 0.

86

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。